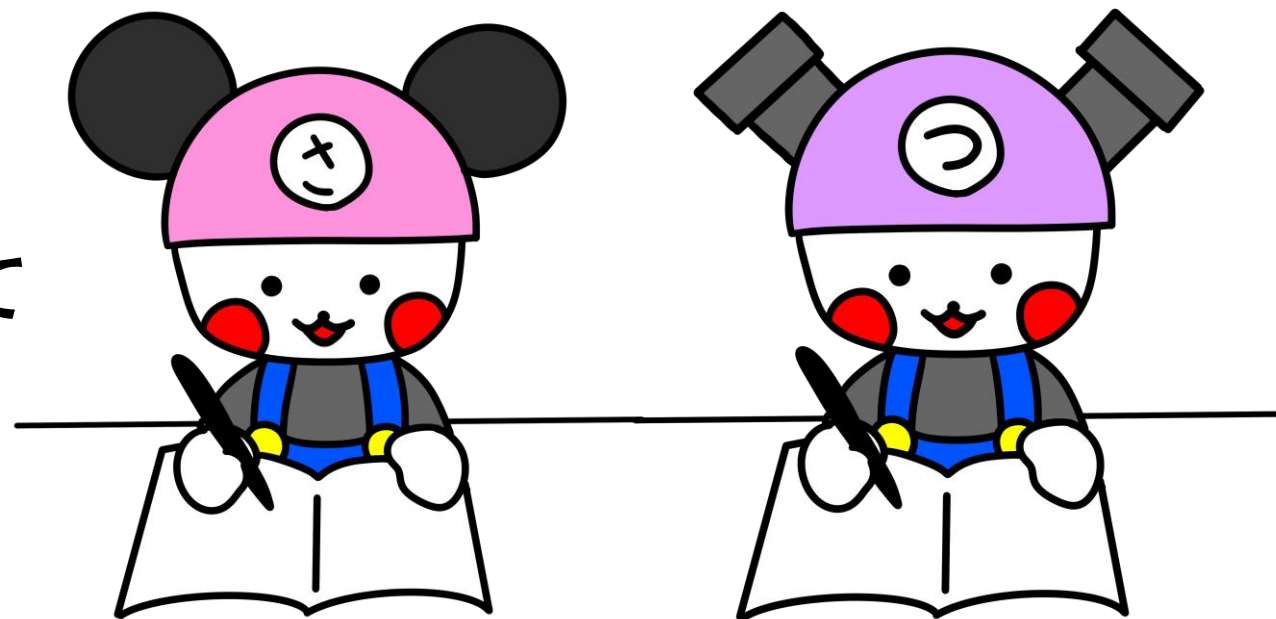


坂戸、鶴ヶ島下水道組合 下水道事業会計の仕組み

令和7年度決算について



さかげ
坂戸、鶴ヶ島下水道組合
つるげ
イメージキャラクター

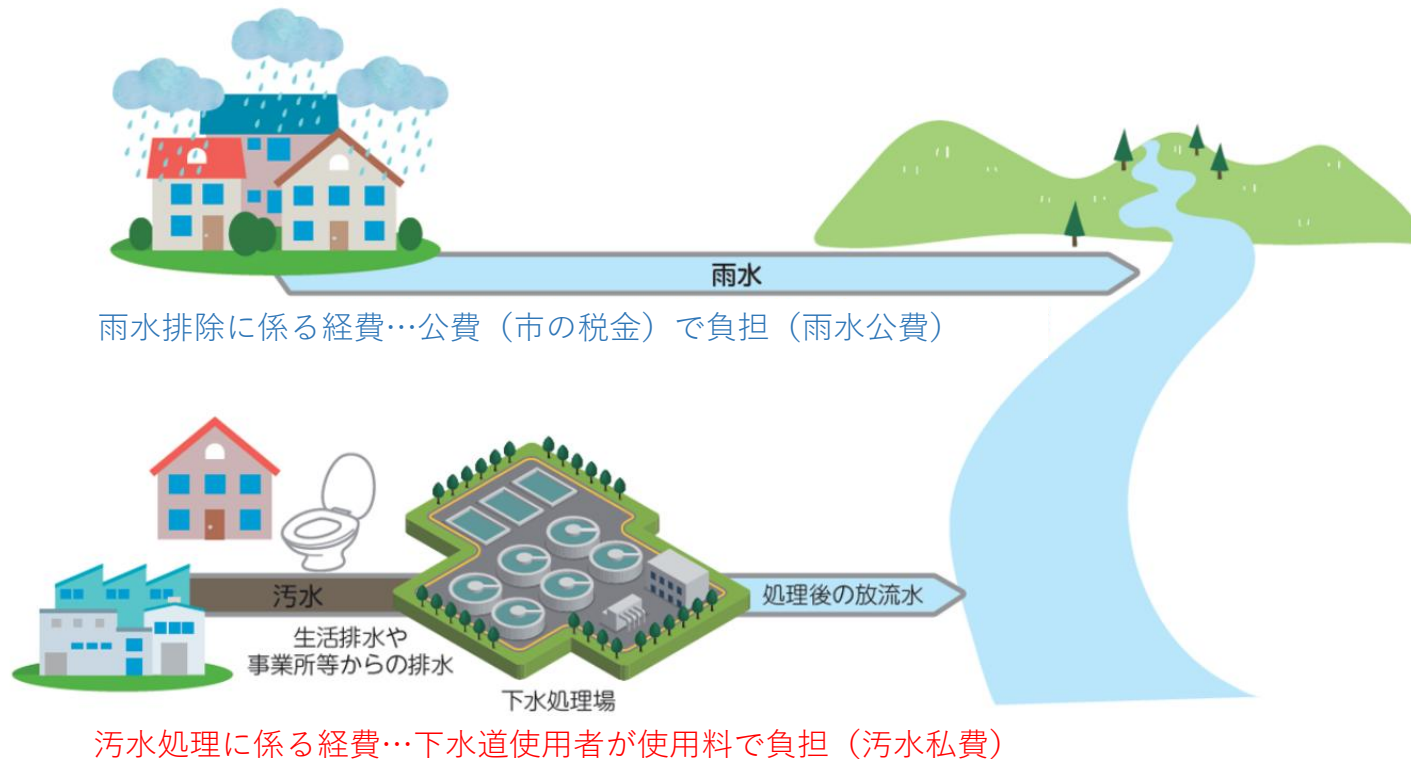


●地方公営企業会計の適用

経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、令和2年(2020年)4月1日に地方公営企業法の一部(財務)適用を行い、官公庁会計から“**公営企業会計**”へ移行しました。

●雨水公費・汚水私費の原則

雨水を流すための費用には公費(市の税金)をあて、汚れた水(汚水)をきれいにするための費用には下水道使用料(私費)をあてています。これを“**雨水公費・汚水私費の原則**”といいます。



雨水は自然現象であり、雨水を排除することは広く市民に利益が及ぶため、全員が受益者(受益者は特定できない)と考え、そのための費用は税金で負担します。汚水は下水道を使用して快適な生活を送る受益者が特定できるため、その排出量に応じて、下水道の使用者へ負担をお願いする。という考え方です。

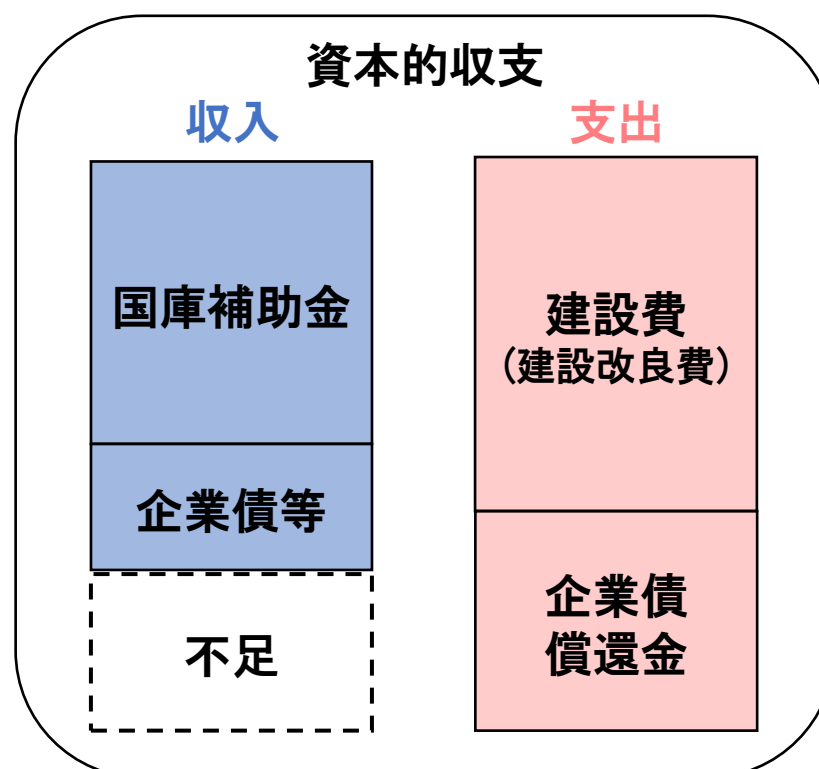
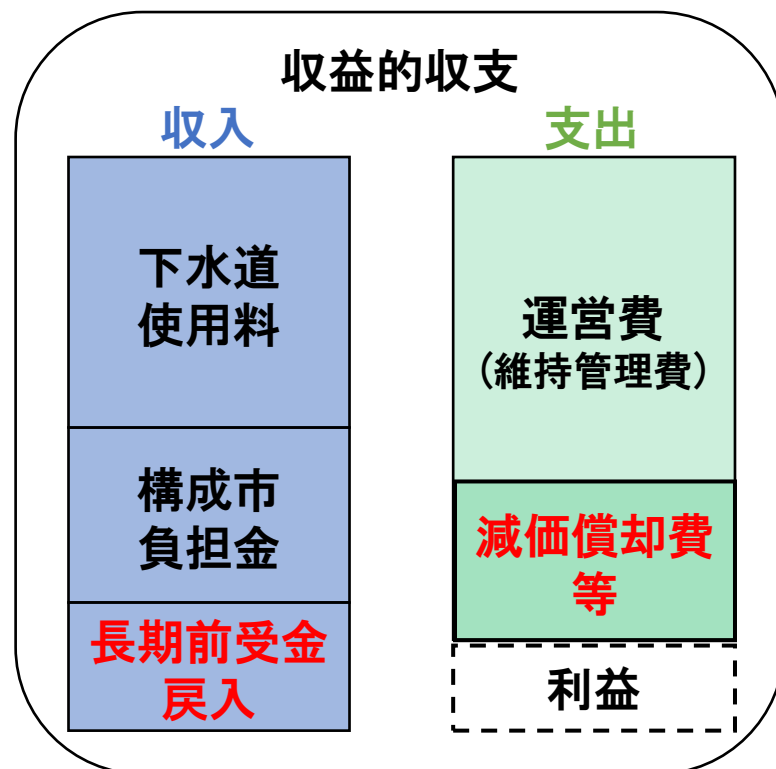


●損益取引と資本取引の原則

公営企業会計では“**損益取引（収益的収支）**”と“**資本取引（資本的収支）**”に分けて経理しています。

●下水道事業の費用と財源

下水道事業の財源は主に**下水道使用料、構成市負担金（市の税金）、国からの補助金、企業債（借入金）**などです。
施設の運営は下水道使用料や構成市負担金など、施設の建設は国からの補助金や長期の借入金である企業債などをそれぞれ財源としています。



収益的収支は、主に施設の運営（維持管理）に伴う費用であり、資本的収支は、主に施設の建設（未来への投資）に伴う費用です。なお、資本的収支では、収入より支出が多くなり、不足が生じます。



※減価償却費と長期前受金戻入は、つぎのページ以降で説明します。



減価償却費について

●減価償却費とは

減価償却費は“**実際には現金の動きはない会計上だけに存在する支出**”です。

例えば、400万円の自動車を現金で購入したとします。

ここでは現金を支払う一方、それは“固定資産”として下水道組合の財産になります。しかし、自動車は400万円の価値を永遠に保てるわけではなく、年々価値が減少していきます。

会計上、自動車の耐用年数4年とした場合、4年かけて費用化することとされているため、400万円で購入した自動車は、4年間で100万円ずつ使ったこととして会計上の支出に計上します。この支出が“**減価償却費**”です。

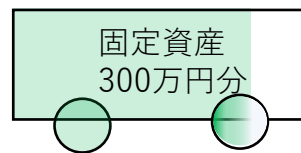
耐用年数が4年の自動車400万円で購入した場合

$$\begin{array}{lcl} \text{購入費用} & \div & \text{耐用年数} \\ 400\text{万円} & \div & 4\text{年} \end{array} = \text{減価償却費} = 100\text{万円/年}$$

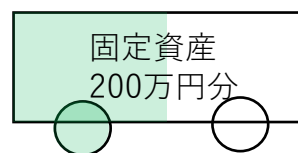
購入時



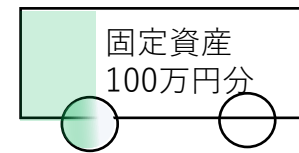
1年後



2年後



3年後



4年後



収益的支出

計上しない※

下がった価値分の
100万円を支出
したことにする

100万円を支出

100万円を支出

100万円を支出

現金の動き

400万円を支出

0円

0円

0円

0円

※購入時は固定資産購入費
として資本的支出に計上

実際には現金の支払いはない



長期前受金戻入について

●長期前受金戻入とは

長期前受金戻入は“**実際には現金の動きはない会計上だけに存在する収入**”です。

例えば、先ほどの400万円の自動車を購入するときに国から補助金が200万円もらえたとします。

補助金の対象である自動車の資産価値の効果は、減価償却費の説明のとおり、耐用年数である後年度まで及ぶことから、200万円の補助金についても会計上は毎年50万円ずつ耐用年数の4年をかけて収入(収益)があったことにします。このように、受け取った国からの補助金等をその耐用年数で割り、1年間の収入(収益)として割り振ったものが“**長期前受金戻入**”です。

400万円の自動車の購入で200万円の補助金を受けた場合

$$\begin{array}{rclcl} \text{受け取ったお金} & \div & \text{耐用年数} & = & \text{長期前受金戻入} \\ 200\text{万円} & \div & 4\text{年} & = & 50\text{万円/年} \end{array}$$

購入時



補助金
200万円

1年後



2年後



3年後



4年後



収益的収入

計上しない※

50万円を収入
したことにする

50万円を収入

50万円を収入

50万円を収入

現金の動き

200万円を収入

0円

0円

0円

0円

※購入時は補助金
として資本的収入に計上

実際には現金の受け取りはない

令和7年度決算額について



坂戸、鶴ヶ島下水道組合

収入
42億7千万円
収益的収支
(税込)
支出
40億2千万円

長期前受金戻入
11億9千万円

下水道使用料
20億8千万円

他会計負担金
9億1千万円

その他
9千万円

減価償却費等
21億円

運営費(維持管理費)
17億6千万円

支払利息
1億6千万円

利益
2億5千万円

収入
26億4千万円
資本的収支
(税込)
支出
35億1千万円

国庫補助金
13億3千万円

企業債
9億9千万円

その他
3億2千万円

不足
8億7千万円

建設費(建設改良費)
28億円

企業債償還金
6億3千万円

その他
8千万円

収益的収支では支出より収入のほうが多く、利益が発生しました。
資本的収支では収入より支出のほうが多く、不足が発生しました。この不足を補てんするための財源を“補てん財源”といいます。
令和7年度決算では“8億7千万円”の不足が生じ、これを補てん財源で補てんしました。



補てん財源

●消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7千万円
当年度分：7千万円

●損益勘定留保資金 8億円
過年度分：5億2千万円
当年度分：2億8千万円

※消費税及び地方消費税資本的収支調整額と損益勘定留保資金は、つぎのページ以降で説明します。

上記以外にも補てん財源になり得るものは複数ありますが、この資料では令和7年度決算で使用したものを取り上げます。

資本的収支

収入

支出

不足
8億7千万円

26億4千万円

35億1千万円



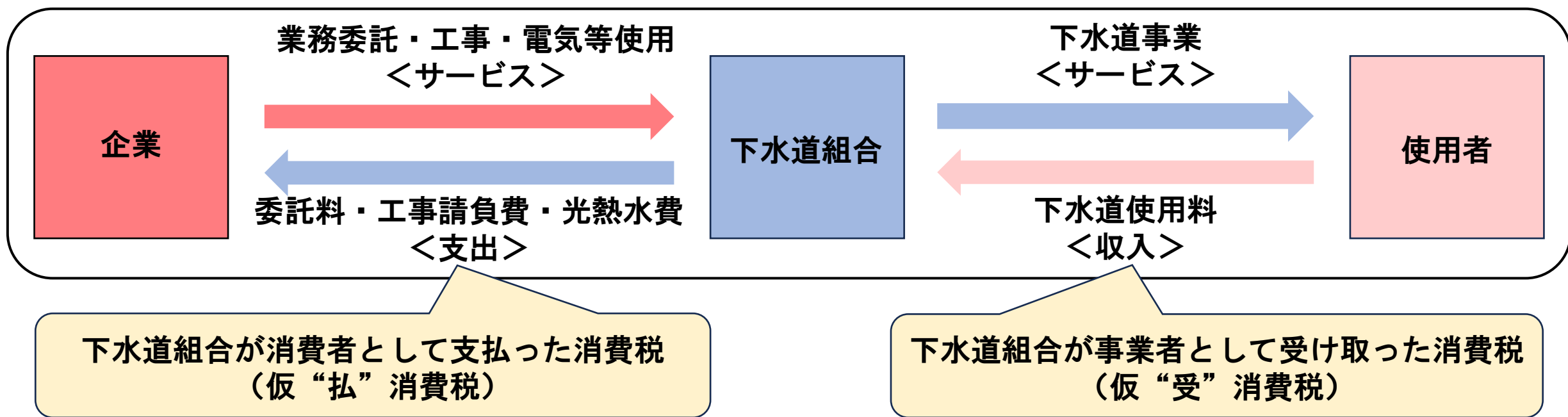


消費税及び地方消費税の計算について

●消費税及び地方消費税とは

消費税及び地方消費税は、商品の販売やサービスの提供などの取引に対して課せられる税金であり、消費者（商品の購入やサービスの提供を受ける者）が負担し、事業者（商品の販売やサービスを提供する者）が納付するものです。

消費者として支払った消費税を“**仮払消費税**”、事業者として受け取った消費税を“**仮受消費税**”といいます。



決算のときに1年間に“受け取った消費税”から“支払った消費税”を差し引いて、還付される（または納付する）消費税を計算し、税務署へ申告します。





消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

●消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

消費税の還付(または納付)は、収益的収支と資本的収支の消費税を合わせて計算することとされています。
この計算において、資本的支出の仮払消費税のうち、収益的収入の利益分に係る仮受消費税分は手元にあるとされ、その分を“**消費税及び地方消費税資本的収支調整額**”といい、補てん財源に使用できます。

<令和7年度決算> 収益的収支の消費税

仮受消費税
1億9千万円

仮払消費税
1億2千万円

<令和7年度決算> 資本的収支の消費税

仮受消費税
0円

仮払消費税
1億2千万円

収益的収支と資本的収支の消費税を合わせて計算

仮受消費税
1億9千万円

消費税及び地方消費税
資本的収支調整額
7千万円
(補てん財源)

還付額
5千万円

仮払消費税
1億2千万円

仮払消費税
1億2千万円

還付額5千万円は翌年度に
税務署から還付(現金化)
されるため、翌年度決算の
補てん財源になります。



損益勘定留保資金について

●損益勘定留保資金とは

減価償却費や長期前受金戻入のように、収益的収支の中には会計上に存在するだけで、実際には現金の動きのないものが含まれています。これらを整理し、結果として手元に残る現金を“**損益勘定留保資金**”といい、補てん財源に使用できます。

減価償却費 21億円

実際には現金が減っていない

つまり
21億円分
は留まっている

長期前受金戻入 11億9千万円

実際には現金が増えていない

つまり
11億9千万円分
は差し引く必要がある

＜令和7年度決算＞

減価償却費 － 長期前受金戻入 ＝ 損益勘定留保資金

21億円 － 11億9千万円 ＝ 9億1千万円

令和6年度決算で使用しなかった5億2千万円(過年度分)と令和7年度決算の損益勘定留保資金9億1千万円のうち、2億8千万円(当年度分)をあわせた8億円を補てん財源に使用しました。

残額の6億3千万円は、翌年度以降の補てん財源になります。



補てん財源
8億円

過年度分
5億2千万円

当年度分
2億8千万円

決算額
9億1千万円

翌年度以降の
補てん財源
6億3千万円

当年度分
2億8千万円